

第 2 回審議会前にいただいたご質問について

2026. 8. 21

No.	ご質問・ご意見等の要旨	回 答
1	【資料 2-2 について】 2-3 産業団地は現在、造成しているが竣工はいつで進出企業は何社で といった業種か？企業数は「製造・卸・小売の立地協定締結数」に含 まれているか？	(産業振興課商工観光係) 造成工事は本年度末（2027 年 3 月末）に竣工予定です。 進出企業は 3 社で、業種は物流及び製造です。 企業数は「製造・卸・小売の立地協定締結数」に含まれておらず、20 27 年度中を目安に立地協定を締結予定です。
2	【資料 2-2 について】 2-3 で「製造、卸売り、小売りの立地協定数」を項目として挙げてあ るが、全体の企業誘致に関する方針とか定めてますか？ たとえば、最終的に 100 企業を誘致するが第三期計画では 15 社を誘致す るとか、業種は上記 3 つを重点的に誘致するとか県の U×プロジェクト にいう 6 分野のいくつかを誘致するとか。	(産業振興課商工観光係) 企業誘致に関する方針として、「益城町企業誘致戦略 2025～202 7」（非公表）を策定しています。 本戦略は、第 1 期戦略（企業誘致戦略 2020～2024）にて定め た「攻めの企業誘致」という基本スタンスを継続しつつ、内部・外部環 境の変化に即した形で「企業誘致によって実現したい姿」を改めて整 理している。なお、計画の中で、具体的な数値目標は定めていないもの の、“トランスポート”“セミコンダクタ”“モビリティ”“ヘルス&ライ フ”等 8 業種を「重点的に誘致していく分野」として定めています。
3	【資料 2-2 について】 5-4 認知症サポーター数目標値の 7,500 の計算式を教えてください。	(福祉課包括支援係) 認知症サポーターの養成は、地域サロンや認知症カフェの場を活用し 実施。また、小学生を対象に養成講座を開催しています。 年間約 500 人、5 年間で約 2,500 人のサポーターが増えると見 込んでいます。 $500 \text{ 人} \times 5 \text{ 年間 (R4} \sim \text{R8 年)} = 2,500 \text{ 人}$ $5,146 \text{ 人 (R3 実績)} + 2,500 \text{ 人 (見込み)} \div 7 = 7,646 \text{ 人}$ 目標値 7,500 人であげています。

No.	ご質問・ご意見等の要旨	回 答
4	【資料2-2について】 7-3 1人1日あたりごみ排出量の計算式を教えてください。なお、県平均を参考として記載してはどうか？	(住民課環境衛生係) 環境省が定める一般廃棄物処理実態調査の共通の計算式に基づいて算出されます。 $\text{ごみ総排出量(トン/年)} \times 1,000,000(\text{g への変換}) \div \text{総人口} \div \text{年間日数(365日または366日)}$ 益城町について $9775 \text{ t} \div 34,442 \text{ 人} \div 365 \text{ 日} = 778 \text{ g}$ 令和7年度の熊本県の目標は811gであり大きく下回っています。
5	【資料2-2について】 8-2 マイナンバー交付率について このカードは義務でなく任意であるが目標値95%は極めて高い。どのような算定により算出したのか？	(住民課住民係) ご指摘のとおり取得は任意であり、95%は積み上げ計算によるものではなく、行政としての『政策目標』です。 国の最新計画（デジタル社会の実現に向けた重点計画）では、既に保有率が80%を超えた現状を踏まえ、『デジタルの恩恵を全ての国民が感じることができる社会』を目指すとしています。 当町としてもこの方針に呼応し、出生や転出入等で一時的に取得が困難な方（約5%）を除いた『実質的に取得可能なすべての住民（95%）』を目標値といたしました。 任意性を尊重する前提は変わりませんが、過去の目標を安易に下げることなく、丁寧な取得環境の整備を通じて普及を図ってまいります。

No.	ご質問・ご意見等の要旨	回 答
6	【第２期基本計画（p41）について】 県事業の「ＵＸプロジェクト」について現在の進捗状況を教えてください。また、県はどのような分野でこういった企業を希望するのか町に対して意向を聴いているのか？	（産業振興課商工観光係） 県が主体となって進める「ＵＸプロジェクト」の中心拠点であるテクノロジーリサーチパークを中心に、研究開発分野に関連した企業の進出は徐々に増加している印象があります。 誘致分野に関する具体的な意向確認はあってはいないものの、県が第三の柱として考える“ライフサイエンス分野”（医療・健康・スマート農業等）に分野に関連した企業の誘致を進めていきたいと考えています。
7	【第２期基本計画について】 少子化対策について これについての記載がないが必要では？大綱３の実施、定住促進などに取り組むことが少子化対策になるが、今後ますます少子高齢化は進むため重要になってくる。	事務局としても重要な視点だと考えています。 定住の促進とともに、安心して子どもを産み育てられる環境の整備について記載予定としています。
8	7月28日宇城市周辺で地震が発生したが、町に進出予定の企業から延期するとか中止したいとかの申し入れはありましたか？	（産業振興課商工観光係） 現時点で進出予定企業から延期や中止の申し入れはありません。 （7月28日以降に3社それぞれと連絡をとっています。）